

一 般（個 人）質 問 通 告 一 覧 表

令和 8 年第 6 回笠岡市議会定例会

9 月 4 日・7 日・8 日（3 日間）

通 告 者	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 者
1 桑田 昌哲	1 下水道事業 の持続可能な 経営について	下水道事業は、安全で快適な住環境を形成する上で不可欠な都市基盤施設ですが、現在、配管の老朽化や人口減少に伴う使用料収入の減少など、人・モノ・カネの面で厳しい状況が続いています。適切な維持管理や計画的な改築，更新，広域化・共同化の推進により持続性を高めることが求められていますが，特定環境保全公共下水道の令和 6 年度決算を見ると，この事業の構造的な課題も明らかになっています。 今後の下水道事業について，以下お尋ねします。 （１） 人口減少が続く中，下水道使用料の在り方を含め，経営状況についてどのような経営視点を持たれていますか。 （２） 特定環境保全公共下水道の収支について，一般会計からの補填を除いた収支の状況をどのように考えていますか。	関係部長
	2 笠岡地区農道離着陸場活性化ビジョン推進について	笠岡地区農道離着陸場では，活性化ビジョンに基づき，この 3 年間，防災・教育・観光・航空・ドローンなど多様な分野での利活用が進められ，一定の成果があったものと評価しています。一方で，市民からは「何が変わったのか」「どのような施設を目指すのか」といった声も聞かれます。 本市には全国でも珍しい施設があり，施設の持つ可能性を最大限に生かすためには，市が主体性を持って方向性を示し，関係機関へ積極的に働きかけ，取組を着実に形にしていくことが重要です。令和 8 年 3 月定例会における笠岡地	〃

		区農道離着陸場活性化ビジョンについての質問に対する答弁では、推進期間終了後に成果と課題を検証し、必要に応じて見直しを検討することでしたが、その検証結果を踏まえ、次の取組を市が主体的に推進していくことが求められます。以下、お尋ねします。 (1) 活性化ビジョンに基づく3年間の取組について、どのような成果があったと評価していますか。また、今後改善すべき課題をどのように認識していますか。 (2) 施設の賃貸借業務にとどまらず、防災・教育・観光・航空・ドローンなど、多様な分野での利活用をさらに推進するため、今後どのような取組を主体的に進めていこうと考えていますか。また、自衛隊・消防・大学・航空関係団体・民間企業などに対してどのように働きかけていこうと考えていますか。 あわせて、航空無線設備をはじめとする飛行場機能を、今後どのように活用していこうと考えてますか。 (3) 活性化ビジョンを着実に実現するため、現在の取組を継続するのか、専門機関や民間事業者等との連携を含め、どのような推進体制を構築していこうと考えていますか。また、今後、笠岡地区農道離着陸場をどのような施設として発展させていこうと考えていますか。	市 長 関係部長 市 長
2 加藤 義久	1 大規模災害への備えについて	本年7月28日、最大震度7の地震により、熊本地方に大規模な災害が発生した。また、千葉県では8月13日からの豪雨により、広範囲に渡る各種被害が発生した。改めて、大規模災害の恐ろしさと備えの必要性を強く感じている。 そこで、大規模災害への備えについて尋ねる。	

		(1) 本市として、熊本地方への支援を実施したのか。実施したのであれば、その具体的な内容は何か。 (2) 今後本市の新庁舎建て替えや職員の危機管理・災害等対応能力向上に向け、被害の大きかった市町村(八代市, 宇城市, 氷川町)の庁舎状況, 災害対応拠点としての機能可否, 職員の活動実態等を把握しているのか。 (3) 本市においては「南海トラフ巨大地震」が最も心配されているが、活断層のずれにより発生した熊本地震の災害規模を教訓に、近隣の活断層「長者ヶ原～芳井断層」にも注視し、対策を講じておく必要があるのではないか。 (4) 災害対応の拠点, 職員等の安全を守る必要があることから、新庁舎建設への歩み(基本構想の策定, パブリックコメントの実施)を進めているが、昨今の災害発生状況から見て、迅速に進められないか。	関係部長 〃 〃 市長
3 井木 守	1 介護保険法等の改正に伴う本市の介護事業への影響について	介護保険法改正が先の国会で成立しました。今回の改正により、新たに中山間地や人口減少地域を対象に「特定地域」及び「特定地域サービス」が創設されました。「特定地域サービス」では、介護施設等の人的基準の緩和や介護報酬の定額制などが盛り込まれました。 特に人的基準の緩和は、特定地域とその他の地域では同質の介護が受けられないと指摘されています。 以下、法改正に伴う本市の対応についてお尋ねします。 (1) 「特定地域」は、75歳以上人口の推移に着目して、市町村の求めに応じて県が指定するようですが、その基準はどのようなものでしょうか。また、本市においてはどのよ	市長

		うな地域が対象となる可能性がありますか。 (2) 「特定地域」では、介護事業所の人員配置基準が緩和されるのですが、そのことにより介護サービスの質の低下を指摘する声もあります。本市の見解をお示ください。 (3) 「特定地域居宅サービス事業」が新たに設けられるのですが、具体的にはどのような事業が想定されるのでしょうか。また、本市での具体化は検討されているのでしょうか。 (4) 要介護認定を受けた方で一定の要件を満たせば特別障害者手当の受給が可能であり、他市では実例もあります。本市ではそのような事例はありますか。また、市民への周知はされていますか。	市 長 〃 〃
2	令和 8 年熊本地震や豪雨災害等の教訓を生かした災害対策の向上について	令和 8 年熊本地震では、発災直後から異常な酷暑が続き、避難所等の暑さ対策がクローズアップされました。また、上下水道の耐震化や生活用水の確保等も課題となっています。これまでの延長線上の対策では済まない事態になっていることを踏まえ、以下、お尋ねします。 (1) 体育館の空調設備について、岡山市は令和 9 年夏までに市立中学校の 37 校の体育館にエアコンを設置すると明らかにしています。今回の熊本地震で避難所の暑さ対策が課題となったことと、中学校は体育館を放課後の部活動でも使用するので優先したとのことです。本市においても体育館へのエアコンの設置を早急に進めるべきと考えますが、本市の見解をお示ください。 (2) エアコンが設置されても停電の場合は利用できない事態が起こり得ます。そのよう	市 長 〃

		な場合でも使用可能な設備にする必要があると思いますが、本市の見解をお示してください。 (3) 飲料水だけでなく、洗濯やトイレ等の生活用水も必要になります。本市では生活用水が十分に確保できる体制はあるのでしょうか。 (4) 本市の地域防災計画では、「市は、地域住民や企業が所有する井戸や湧水を災害用井戸・湧水として活用するための登録制度や、防災拠点施設・指定避難所等における公共井戸の整備等により、代替水源の確保に努める」とありますが、どのように具体化されているのでしょうか。 (5) 複数の自治体で、災害時のマンパワーの不足が課題となっています。本市ではマンパワー不足についてどのように認識していますか。	市 長 〃 〃
4 山本 聡	1 市のデジタル化の進捗状況について	本市において、デジタル化(D X)を進める中、市民との接点を改善する「フロントヤード改革」と行政内(庁内)部署を見直す「バックヤード改革」をデータ連携で一体的に進めるべく第8次笠岡市総合計画で示した。領域横断の変革を環境整備(D X化)で支えるものである。 所轄の総務省自治行政局地域D X推進室では、令和8年(2026)1月に第5.1版へ改定された「自治体D X推進計画」の下、人口減少と行政需要の拡大が同時に進む中、複雑化する事務の後押しをするものである。以下、尋ねる。 (1) マイナポータルを活用したオンライン申請の進捗状況について (2) 「書かない窓口」など、窓口の効率化について (3) マイナンバーカードの利用の推進について	市 長 〃 〃

		て (4) 自治体情報システムの標準化，共通化について (5) 地方税，公金の電子納付について (6) A I の利活用の促進による事務の効率化について (7) 真鍋島など，郵便局を活用したオンライン診療の可能性について	市 長 〃 デジタル政策監 市 長
	2 スポーツ環境の整備を通じた運動人口の増加について	第2次笠岡市スポーツ推進基本計画の下，主に市内3拠点(総合スポーツ公園，運動公園，古代の丘スポーツ公園)を通じて，スポーツイベント，各種競技大会が開催され，いつでも，どこでも，誰でもスポーツが楽しめる環境が整備されている。 運動の習慣化は，健康増進の側面や介護・フレイルの予防にも寄与する。健康モニタリングツールを活用し，体調データ，運動結果をそれぞれ管理し健康維持に取り組む自治体もある。市民のウェルビーイング向上，地域の活性化，多様な人材の交流など多面的な価値も持つ。 社会課題を解決する起点として，市におけるスポーツの可能性について，以下，尋ねる (1) 3拠点の今後の整備計画について (ア) 暑さ対策として屋内施設の冷房等整備 (イ) 照明設備の更新時期(陸上競技場，運動公園，野球場，テニスコート) (ウ) 休息用ベンチ設置の増設 (2) 健康モニタリングツールとしてのアプリケーションの導入の可能性について (3) 民間事業者とタイアップした公園整備の可能性について(愛媛県今治市アシックススタジアムなど)	市 長 〃 〃 〃 〃
5 宮崎 秀夫	1 学校給食における食材の	(1) 学校給食センターで使用する食用油について，米油から現在使用している食用油へ	関係部長

	質の確保について	変更した時期，経緯，選定理由及び経費面への影響について尋ねる。 (2) 学校給食における児童生徒1人1食当たりの食材費について，過去5年間の推移及び年間の給食実施回数並びに年間の延べ給食食数についても尋ねる。 (3) 食用油を含む学校給食の食材及び調味料について，価格と品質をどのように評価し，選定しているのか，本市の考え方と選定方法について尋ねる。あわせて，自校調理校における食材及び調味料の調達方法についても尋ねる。 (4) 令和7年12月定例会において，学校給食の質を保つ指標は主に衛生管理と栄養管理の二つの側面から定められている旨の答弁があった。これを踏まえ，食材そのものの品質は本市が考える「学校給食の質」に含まれるのか，本市の見解を尋ねる。 (5) 物価高騰が続く中であっても学校給食の質を維持していくため，今後，食材及び調味料の品質確保についてどのように取り組んでいく考えか。あわせて，選定の考え方を明確にし，保護者や議会に対して見える形で示していく考えはないか，本市の見解を尋ねる。	関係部長 〃 市長 関係部長
6 藪田 誠二郎	1 道の駅笠岡ベイファーム再整備事業の進捗と笠岡湾干拓地の未来について	(1) 「事業化検討及び民間活力導入可能性調査等業務」について，その後のコンサルタント会社の選定結果及び調査の進捗状況をお尋ねします。 (2) リニューアルに際し，民間の力を最大限に生かせる「DBO方式」など官民が無理なく力を合わせられる運営手法の導入が重要と考えますが，どのような運営の形を検討しているのか，市の見解をお示しください。	市長 関係部長

		(3) 道の駅笠岡ベイファームは、本市を訪れる多くの方にとって最初の玄関口となっていますが、現状では施設単体の利用にとどまり、笠岡諸島をはじめとする市内全域への周遊にはまだ十分につながっていない課題があります。この課題への対策について、市の見解をお示してください。 (4) 今回のリニューアルを通じて、道の駅だけでなく、干拓地全体の魅力や自然環境、そして「空飛ぶクルマ」のような新しい可能性があふれた場所にするため、市民の皆さんと一緒に進めていく必要があると考えますが、どのように取り組んでいくのか、市の見解をお示してください。	関係部長 〃
2	ふるさと納税（ふるさと笠岡思民寄附金）の分析とファンづくりについて	(1) ふるさと納税の取組状況について、どのような成果と課題を認識し、運用についてどう評価・分析しているか、お尋ねします。 (2) 本市のふるさと納税は、一時5億円規模まで落ち込んでいましたが、昨年度は延べ27,979件、約7億2,102万円と、金額・件数ともに大きく回復しています。この大幅な増加について、市はどのような要因が寄与したと分析・評価しているか、お尋ねします。 (3) 本市のふるさと納税は一定の成果を上げていますが、単なる資金集めではなく、本市にゆかりのある方や応援したい方々との大切な「出会いの場」でもあります。その御縁を一過性で終わらせず、本市のファン（関係人口）となっていただくために、昨年度寄附された方々へ「寄附がどう役立ったか」をどのように伝え、関係づくりにどのように取り組んでいるのか、お尋ねします。	関係部長 〃 〃
3	ガバメント	本市がこれまで実施してきたG C F（道の駅	関係部長

	クラウドファンディング（G C F）の成果検証について	笠岡ベイファームの花畑維持等)について、目標達成状況や発信の在り方を含め、どのように成果と課題を総括しているか、お尋ねします。	
7 真鍋 陽子	1 笠岡市における就労選択支援の現状と課題について	(1) 就労選択支援の目的と意義についてどのように認識しているかを尋ねます。 (2) 本市における就労選択支援の利用者数、利用につながった経緯、利用後の進路について把握している範囲でお示してください。 (3) 本市においては、学校在学中の生徒や保護者に対して、就労選択支援についてどのように情報提供を行っているのかを尋ねます。 (4) 特別支援学校以外に在籍する障害のある若者に対して、どのように制度を周知し、必要な支援につなげるためにどのような取組を行っているのかを尋ねます。 (5) 就労選択支援において、本人の障害特性や「できないこと」だけでなく、本人の興味、得意なこと、希望する仕事などをどのようにアセスメントへ反映させているのかを尋ねます。 (6) 就労選択支援で得られた情報を、今後の障害福祉計画や就労支援施策、事業所の誘致・育成などに生かしていく考えはあるのかを尋ねます。 (7) 井笠地域に就労選択支援事業所がない現状について、本市はどのように認識していますか。また、市外の事業所を利用する場合、距離や交通手段などの課題をどのように認識しているのかを尋ねます。	市 長 関係部長 〃 〃 〃 市 長 〃
	2 本市における包括的性教	(1) 国が推進するプレコンセプションケアについてどのように捉えているのでしょうか	市 長

	育とプレコン セプションケ アの一体的な 推進について	か。現在どのように取り組んでいるのかを 尋ねます。 (2) 本市の学校教育においては現在、性に関 する教育はどのように行われているのでし ょうか。妊娠・出産・避妊・性感染症だけ ではなく、同意、身体の自己決定、ジェン ダー、性暴力の防止、相談先などについて、 どのような学習が行われているのかを尋ね ます。 (3) 教育委員会と保健、福祉部門が連携し、 学校における性教育から、思春期、若年成 人期における性と健康の相談、プレコンセ プションケアまでを切れ目なくつなぐ仕組 みを構築する考えはないのかを尋ねます。	教育長 市 長
3	気候変動・ 猛暑時代にお ける学校プー ルと水泳授業 の在り方、水 難事故から命 を守る教育の 保障について	(1) 市内小中学校において、今年度計画され た水泳授業のうち、実際に実施できた授業 数・実施率を尋ねます。 (2) 実施できなかった主な理由について尋ね ます。 (3) 市内小学校ではどのような頻度、方法で 水質検査を実施しているかを尋ねます。 (4) 教育委員会は、現在の気候条件のもとで、 屋外プールによる水泳授業を今後も安定的 に実施できると考えているのかを尋ねま す。 (5) 市内各学校のプールの築年数、今後必要 となる改修、更新費用についての見通しを 尋ねます。 (6) 市内、または近隣自治体の屋内プールや 民間スイミングスクールなどを利用して水 泳授業を実施する可能性について、これま で検討したことがあるのかを尋ねます。 (7) 今後、市内において屋内プールを整備す る可能性について尋ねます。	教育長 〃 〃 〃 〃 〃 〃

		(8) 水泳授業における水難事故防止や水辺の安全教育をどのように位置づけているのかを尋ねます。	教育長
8 藤井 義明	1 国営笠岡湾干拓事業負担金に係る延滞金について	令和8年7月8日、全員協議会において、「前市長時代に4人の干拓負担金に係る延滞金約8,000万円の徴収を停止していたが、現在の財産状況・生活状況等を再調査の結果、滞納処分停止の理由に該当する事実がないことが確認されました。そのため滞納処分の停止を取消し、滞納処分を再開する。」との説明がありました。 その後の経過をお尋ねします。	市 長
	2 公共下水道事業について	下水道事業に係る経費は、独立採算の原則に基づき使用料で賄うとの観点から、事業が将来にわたって安定的に継続するには、中長期的な観点に立って計画的な経営に取り組むことが重要であると考えます。 (1) 令和6年度決算では、公共下水道の経常収支比率は102.3%で黒字となっていますが、経費回収率は83.2%にとどまっています。この不足分は一般会計繰入金等で補われていると考えますが、一般会計の財政負担を軽減する観点から、繰入金の縮減目標や、使用料収入の増加、維持管理費の削減など、自立した経営に向けた具体的な取組をどのように進めるのか、お尋ねします。 (2) 使用料適正化について、経営戦略では、公共下水道・特定環境保全公共下水道・漁業集落排水事業の全てについて「使用料の値上げの必要性について検討します。」と記載されています。使用料改定の具体的な検討時期はいつですか。そして、県内他市と比較した場合の使用料水準をどのように分析していますか。 (3) 使用料収入以外の収入増加のための具体	市 長 市 長

		的な取組と効果額をお尋ねします。 (4) 笠岡市下水道事業の令和3年度施策報告書、未達成の指標への対応策において、「整備予定区域によっては、家屋が点在し整備効率が悪くなっていくため、各区域ごとに効率的な整備手法を採用し事業を行う。」との対応策が記載されていますが、現状をお尋ねします。	市 長
		(5) 特定環境保全公共下水道の経費回収率は43.5%(令和6年度)ですが、経営戦略では令和12年度でも59.9%です。処理区域内人口密度は23.3人/ha(令和6年度)で全体計画完了時点では18.8人/ha(令和27年度。計画人口2,350人・計画面積125ha)まで減少します。この水準で計画どおりの事業継続は妥当と考えていますか、お尋ねします。	〃
		(6) 漁業集落排水について、経費回収率は19.3%(令和6年度)です。この状況で現行施設を維持する合理的な理由は何ですか。また、大型浄化槽への転換による建設費及び維持管理費削減額はいくらかと試算していますか、お尋ねします。	〃